



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月2日

上場会社名 イリソ電子工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6908 URL <http://www.iriso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 由木 幾夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 宮内 敏彦

TEL 045-478-3111

四半期報告書提出予定日 平成30年8月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	10,886	6.5	1,918	4.5	2,074	16.2	1,589	13.8
30年3月期第1四半期	10,219	12.5	1,836	34.2	1,785	52.7	1,396	63.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,829百万円 (13.0%) 30年3月期第1四半期 1,618百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	67.13	
30年3月期第1四半期	58.97	

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	59,424	49,928	83.6	2,098.14
30年3月期	60,083	49,283	81.6	2,070.36

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 49,670百万円 30年3月期 49,013百万円

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		50.00	50.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,800	5.4	4,050	3.0	4,000	3.4	2,900	1.3	122.50
通期	45,500	7.7	8,900	5.6	8,700	10.5	6,100	11.8	257.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2.(3)四半期連結財務諸表及び主な注記(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	24,583,698 株	30年3月期	24,583,698 株
31年3月期1Q	909,970 株	30年3月期	909,970 株
31年3月期1Q	23,673,728 株	30年3月期1Q	23,673,922 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では財政政策の追い風を受け引き続き好調を維持しました。中国では、インフラ投資や個人消費が伸び悩み、減速傾向を示し、欧州ではサービス業を中心に景気拡大が継続しておりますが、製造業では通商問題や政治不安などを背景に不透明さが見られました。一方、わが国の経済におきましては輸出、生産活動に加えて、個人消費も持ち直しており、景気回復傾向を維持しました。

このような事業環境の下、当社グループは、主力である車載関連市場においては、電装化や電動化、さらには安全運転支援技術の進歩に伴うADAS（先進運転支援システム）の搭載の加速を背景にカーエレクトロニクス分野を中心に販売が好調に推移しました。中でもADAS関連では安全系（車載カメラ、ミリ波レーダー）向け可動BtoBコネクタ、環境対応車関連では三次元可動BtoBコネクタ“Z-Move®”等を含むパワートレイン向けの販売が増加しました。インダストリアル市場においては、FA機器の需要に伴いPLC（Programmable Logic Controller）やサーボアンプ、インバーター向けのコネクタ販売が増加しました。生産面では中期経営計画で掲げる「生産力の強化」の一環として中国・南通工場（南通意力速電子工業有限公司）が4月に操業を開始しました。

以上の結果、売上高、利益ともに、第1四半期としては過去最高値を更新しました。売上高は前年同期比6.5%増の108億8千6百万円となりました。営業利益は前年同期比4.5%増の19億1千8百万円、経常利益は同16.2%増の20億7千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同13.8%増の15億8千9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ、6億5千8百万円減少し、594億2千4百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が2億4千1百万円、原材料及び貯蔵品が3億4千2百万円、有形固定資産が4億4千6百万円、それぞれ増加し、現金及び預金が17億8千2百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、12億9千2百万円減少し、94億9千6百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が3億4百万円、未払法人税等が5億8千2百万円、未払金が3億2千8百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、6億4千5百万円増加し、499億2千8百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が4億5百万円、為替換算調整勘定が2億5千1百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,352	15,570
受取手形及び売掛金	10,588	10,830
商品及び製品	4,411	4,545
仕掛品	42	32
原材料及び貯蔵品	2,248	2,590
その他	1,235	1,344
貸倒引当金	△20	△16
流動資産合計	35,858	34,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,179	6,931
減価償却累計額	△2,520	△2,598
建物及び構築物（純額）	2,658	4,332
機械装置及び運搬具	21,234	22,282
減価償却累計額	△11,299	△11,609
機械装置及び運搬具（純額）	9,934	10,673
工具、器具及び備品	13,110	13,549
減価償却累計額	△10,337	△10,373
工具、器具及び備品（純額）	2,772	3,176
土地	1,273	1,263
建設仮勘定	5,378	3,019
有形固定資産合計	22,018	22,464
無形固定資産		
ソフトウェア	132	192
その他	384	323
無形固定資産合計	517	516
投資その他の資産		
投資有価証券	663	665
その他	1,081	938
貸倒引当金	△56	△56
投資その他の資産合計	1,688	1,547
固定資産合計	24,224	24,528
資産合計	60,083	59,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,331	4,027
短期借入金	391	383
1年内返済予定の長期借入金	61	61
未払法人税等	1,451	869
賞与引当金	524	338
その他	3,285	3,074
流動負債合計	10,046	8,753
固定負債		
長期借入金	123	108
役員退職慰労引当金	167	-
退職給付に係る負債	344	357
その他	118	276
固定負債合計	753	742
負債合計	10,800	9,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	8,744	8,744
利益剰余金	33,423	33,829
自己株式	△325	△325
株主資本合計	47,482	47,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	31
為替換算調整勘定	1,401	1,652
退職給付に係る調整累計額	99	98
その他の包括利益累計額合計	1,530	1,782
非支配株主持分	270	258
純資産合計	49,283	49,928
負債純資産合計	60,083	59,424

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	10,219	10,886
売上原価	6,409	6,797
売上総利益	3,809	4,089
販売費及び一般管理費	1,973	2,171
営業利益	1,836	1,918
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	1	1
為替差益	-	142
その他	2	19
営業外収益合計	13	173
営業外費用		
支払利息	4	2
為替差損	6	-
開業費	31	0
その他	20	14
営業外費用合計	64	16
経常利益	1,785	2,074
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	19	15
特別損失合計	19	15
税金等調整前四半期純利益	1,766	2,058
法人税、住民税及び事業税	313	321
法人税等調整額	43	154
法人税等合計	356	476
四半期純利益	1,410	1,582
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	14	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,396	1,589

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,410	1,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	2
為替換算調整勘定	210	245
退職給付に係る調整額	0	△1
その他の包括利益合計	208	246
四半期包括利益	1,618	1,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,602	1,841
非支配株主に係る四半期包括利益	16	△12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。なお、前連結会計年度に係る連結貸借対照表については、当該会計基準等を遡って適用した後の表示となっております。

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成30年6月26日開催の第52回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分177百万円のうち、16百万円を流動負債の「その他」に、161百万円を固定負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,226	4,328	1,760	1,904	10,219	—	10,219
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,897	4,872	8	0	10,778	△10,778	—
計	8,124	9,200	1,768	1,904	20,998	△10,778	10,219
セグメント利益	1,395	743	155	23	2,323	△486	1,836

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△486百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,259	4,724	2,022	1,880	10,886	—	10,886
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,984	4,916	1	0	10,904	△10,904	—
計	8,244	9,641	2,024	1,880	21,790	△10,904	10,886
セグメント利益	1,602	390	107	33	2,134	△215	1,918

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△215百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。